

平成27年3月28日

## 第16回懇話会の報告

企画委員会

1. 開催日時 平成27年3月17日(火) 18時~20時15分
2. 場所 専修大学神田キャンパス 7号館772
3. 講演者 砂田薫氏、豊福晋平氏  
(国際大学 GLOCOM: グローバルコミュニケーションセンター)
4. 出席者 14名
5. テーマ 北欧の義務教育にみる「学習者中心」の情報化
6. 発表概要
  - (1) 豊福晋平氏の発表概要  
タブレット導入は20年ぶりの教育改革と言われ、1:1 Initiative とか BYOD(Bring Your Own Device)などの活動が進められている。その中でタブレットの導入によって教育が変わったのか、北欧また日本の教育情報化はどのレベルなのかなど中心に発表された。
    - 1 教育情報化に関する日本の順位  
教育情報化に関する日本の世界での順位は、総合で16~21位、教育用PC1台あたりの生徒数6.5人(トップのシンガポールは2人、米国は3.1人)、教室作業でICTを利用したり、宿題のために学外でインターネットを利用する頻度もOECD平均を大幅に下回る水準にある。
    - 2 1:1 Initiative  
学習者への個人用ICT端末配布貸与を行うなどの1:1 Initiative は、学習者のICTスキル獲得、デジタルデバイド解消、学力向上、ICT領域以外の教育コスト削減などを目的に進められている。学習者の記述力とICTスキルの向上の効果は認められたが、知識スキル改善への効果は確認できていない。  
1:1 Initiative の実現形態には、BYOD(BRING Your Own Device):学習者家庭使用機材の持ち込みと、SOID(School Owned Internet Device):教育機関が機材を提供・購入させる方式がある。スウェーデンや日本の事例はSOID、デンマークでの事例はBYODである。
    - 3 スウェーデンの事例  
教育庁が1:1 Initiative を推進しており、多くの自治体で進められている。その中のソレントゥナ市の事例では、1:1 Initiative と併せて紙教材の廃止、PDF教科書利用を進めており、反転学習、共同学習(答えをタブレットに書き全員で見せ合う事例が紹介された)など授業時間配分の変更なども行っている。ストックホルム市の事例では、1学年からiPad活用、物語の創作などを実施。
    - 4 フィンランドの事例  
2012年までは抑制的だったが、2013年からICTに積極的。予算は少ないためリース

バック PC や GoogleApps などを使ってコスト削減を行っている。教科書（学校の備品扱い）は手作りし、デジタルで公開。

#### 5 デンマークの事例

2013年以降、BYODを基本施策とし、機種に依存しない教材を使用。知的生産ツール（文書作成、表計算）やクラウドサービスを積極的に活用している。

#### 6 北欧と日本との違い

北欧の事例では、ICT利用を日常化させている点が共通している。日本ではICTは教師の道具であって、教材提示機材や学習統制手段として使われている。そのため利用場面を教師が仕切る必要があり、教員の負担も大きい。また学習者が実際に利用できる時間は少ない。一方、北欧では学習者の道具（筆記用具レベル）扱いとしているため、管理は学習者の責任である点が大きな違いである。また日本の事例ではデータのモビリティ（どこでも利用できること）が弱い。

### (2) 砂田薫氏の発表概要

北欧では、ネットワークの活用によって、Education（教育）から Learning（学習）への転換が図られている。学習者中心で授業を組み立てていくことと、教師がその環境をデザインすることに重きが置かれている。

学校は楽しい場所でなければならないとし、また学校は社会の一部だから今やインターネットは当然と考えている。

ソレントゥナ市の事例では、ICTを活用して習得すべき5つの基礎能力を、芸術家・レポーター・占い師・カウボーイ・探偵に見立てて、知識を探す・データを要約し、知識を整理する・調べる・未来を占う（想像する）ことを教えている。また、情報社会で重要なスキルとして、情報を探し、解釈し、分析し、自分で情報をつくることを挙げている。

最後に、デジタル型とアナログ型の共存の必要性についても述べられ、故浦昭二先生の「情報システムとは人間を育むシステムである」のインタビュー記事を参照されて、講演を締めくくられた。

以上

(記録 甲斐荘正晃)